

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|-----------------|
| 17 | 保育所入所事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鳥栖市は、鳥栖市保育所入所事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

佐賀県鳥栖市長

公表日

令和4年7月11日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|--------------------------|---|
| ①事務の名称 | 保育所入所事務 |
| ②事務の概要 | 就学前児童の保育所への入所申込受付から選考、内定、待機児童の管理や保育料の賦課徴収等。 |
| ③システムの名称 | 子ども・子育て支援システム、中間サーバ、団体内統合利用番号連携サーバ |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| 保育所入所申込ファイル、保育児童台帳ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | (1)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項 別表第1の8の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第8条 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | 【情報提供】 該当なし 【情報照会】 (1)番号法第19条第8号 別表第2の13, 16の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第10条の3, 第12条 |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 健康福祉みらい部 こども育成課 |
| ②所属長の役職名 | こども育成課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 健康福祉みらい部 こども育成課 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 鳥栖市 健康福祉みらい部 こども育成課 〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町1118番地 TEL.0942-85-3552 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-------------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | [1,000人以上1万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和4年5月1日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和4年5月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|---|--|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|------------------|---|---|------|-----------|
| 令和1年6月21日 | 法令上の根拠 | 番号法第9条第1項、別表第1第8項 | (1)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第1の8の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第8条 | 事後 | |
| 令和1年6月21日 | ②法令上の根拠 | 番号法第19条第7号、別表第2第13項 | 【情報提供】 該当なし 【情報照会】 (1)番号法第19条第7号 別表第2の13、16の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第10条の3、第12条 | 事後 | |
| 令和1年6月21日 | ①部署 | 市民福祉部こども育成課 | 健康福祉みらい部 こども育成課 | 事後 | |
| 令和1年6月21日 | ②所属長の役職名 | こども育成課長 江岸 充伸 | こども育成課長 | 事後 | |
| 令和1年6月21日 | 請求先 | 市民福祉部 こども育成課 | 健康福祉みらい部 こども育成課 | 事後 | |
| 令和1年6月21日 | 連絡先 | 鳥栖市 市民福祉部こども育成課 〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町1118番地 TEL0942-85-3552 | 鳥栖市 健康福祉みらい部 こども育成課 〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町1118番地 TEL0942-85-3552 | 事後 | |
| 令和1年6月21日 | 1. 対象人数 いつ時点の係数か | 平成27年1月31日 時点 | 平成31年4月1日 時点 | 事後 | |
| 令和1年6月21日 | 2. 取扱者数 いつ時点の係数か | 平成27年1月31日 時点 | 平成31年4月1日 時点 | 事後 | |
| 令和4年3月11日 | ②法令上の根拠 | 【情報提供】 該当なし 【情報照会】 (1)番号法第19条第7号 別表第2の13、16の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第10条の3、第12条 | 【情報提供】 該当なし 【情報照会】 (1)番号法第19条第8号 別表第2の13、16の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第10条の3、第12条 | 事後 | |
| 令和4年7月1日 | 1. 対象人数 いつ時点の係数か | 平成31年4月1日 時点 | 令和4年5月1日 時点 | 事後 | |
| 令和4年7月1日 | 2. 取扱者数 いつ時点の係数か | 平成31年4月1日 時点 | 令和4年5月1日 時点 | 事後 | |